

一括有期事業報告書(甲)の記載例

事業主控

様式第7号(第34条関係)(甲)

労働保険 一括有期事業報告書(建設の事業)

2 枚のうち 1 枚目

労働保険番号	府県	所轄	管轄	基幹番号					枝番号				
				2	1	1	0	1	9	3	0	9	9
事業の名称	事業場の所在地	事業の期間		① 請負金額の内訳				②	③				
				④ 請負代金の額	⑤ 請負代金に加算する額	⑥ 請負代金から控除する額	⑦ 請負金額	労務率	賃金総額				
佐藤商店増築工事	岐阜市金竜町	5年4月16日から	5年6月28日まで	28,038,500			28,038,500	23%	6,448,855				
杉山商店改装工事	羽島市竹鼻町	5年5月21日から	5年8月9日まで	24,808,000			24,808,000	23%	5,705,840				
伊藤邸新築工事	大垣市静里町	5年7月9日から	5年10月18日まで	27,708,500			27,708,500	23%	6,372,955				
中濃商事増築工事 他7件	関市西本郷通	5年9月17日から	5年12月20日まで	41,272,500			41,272,500	23%	9,492,675				
事業の種類	3	請負金額 500 万円未満の工事は取りまとめて記入できます。		1,827,500			121,827,500		28,020,325				

前年度中(保険関係が消滅した日まで)に廃止又は終了があったそれぞれの事業の明細を上記のとおり報告します。

令和6年7月3日

岐阜 労働局労働保険特別会計歳入徴収官 殿

郵便番号(502 - 0821)

電話番号(058 - 245 - 8115)

住所 岐阜市栄町3-5-3

事業主

山田建設株式会社
代表取締役 山田 太郎

(法人のときはその名称及び代表者の氏名)

作成業者・ 提出代行者・ 事務代理者の表示	氏名	電話番号
社会保険士 労務記帳		

⑤ 請負代金に加算する額は、追加工事額等を記入する欄ではありません。
⑥ 請負代金から控除する額は、減額契約または消費税額等を記入する欄ではありません。増額、減額契約等を含めた額を請負代金の額に記入してください。

※この報告書には、元請で有期事業の一括ができる地域内で施工した事業で、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの間に終了した事業(令和5年3月31日以前から行った事業で、令和5年度中に終了した事業を含む)のみ記載してください。

【事業の開始時期ごとの消費税額の取り扱いについて】

事業の開始時期により、取扱いが以下のように異なりますのでご注意ください。

事業の開始時期	請負金額	消費税率等に係る暫定措置
① 工事開始日が平成25年9月30日以前のもの	消費税を含む	適用されない
② 工事開始日が平成25年10月1日～ 平成27年3月31日までのもの	消費税を含む	適用される (請負金額に108分の105を乗じる)
③ 工事開始日が平成27年4月1日以降のもの	消費税を除く	適用されない

※令和5年度中の元請工事の請負金額は、税抜となります。